

報告番号 甲 乙 第 号

吉田 昭子君 博士学位請求論文 審査報告

論文題目 東京市立図書館の成立と変遷：設立論議から黄金期まで

論文審査担当者

主査 慶應義塾大学文学部教授 池谷 のぞみ
文学研究科委員

副査 慶應義塾大学名誉教授 田村 俊作

副査 慶應義塾大学文学部教授 山梨 あや

副査 明治大学文学部教授 三浦 太郎

学識確認 慶應義塾大学文学部教授 池谷 のぞみ
文学研究科委員

論文要旨

本研究は、都市における公共図書館の活動の展開という新たな視点から、戦前期 1900-1931 年における東京市立図書館の発展を検討したものである。本研究は東京市立図書館の活動を、4 期にわけて論じている。第 1 期は東京市立図書館設立論議から日比谷図書館設立まで(1900-1908 年)、第 2 期は学校付設図書館が増設され、東京市立図書館網の基盤が形成された時期(1909-1914 年)、第 3 期は組織改正により図書館網が構築され、東京市立図書館が統一的に運営された時期(1915-1919 年)、第 4 期は関東大震災前後の時期(1920-1931 年)である。都市の発展・変貌、都市問題の発生、行政需要や財政問題の増加等の視点を相互に照らしあわせ、全体を経営史的な観点から多面的に解明したものである。

本論文の構成は以下となっている。

I 研究対象としての東京市立図書館

- A 本研究の目的と背景
- B 東京の変遷と東京市の特性
- C 東京市立図書館の設立と発展
- D 研究対象期間と使用する資料
- E 本論文の構成

- II 先行研究の整理と検討
 - A これまでの研究におけるアプローチとその問題点
 - B 図書館史研究の新たな広がり
 - C 個別図書館の歴史
 - D 図書館経営史
 - E 東京市立図書館に関する先行研究
 - F 本研究の特徴
- III 東京市立図書館の設立論議と日比谷図書館の開館(1900年-1908年)
 - A 明治30年代の東京市立図書館設立論議
 - B 3構想の比較と東京市立図書館設立建議
 - C 東京市立日比谷図書館設立準備
 - D 開館時の東京市立日比谷図書館
- IV 東京市立図書館網の基盤形成(1909年-1914年)
 - A 東京市における都市問題の発生
 - B 明治40年代から大正初期における東京市の教育状況
 - C 東京市の図書館設立方針の変更
 - D 学校付設図書館の設置と運営
- V 東京市立図書館の組織改正による統一的運営(1915年-1919年)
 - A 東京市立図書館の組織改正と検討すべき課題
 - B 東京市の財政緊縮化と組織改正
 - C 組織改正による図書館サービスの充実
 - D 組織改正の意義
- VI 東京市立図書館規模拡張組織変更計画:関東大震災前後の東京市立図書館(1920年-1931年)
 - A 関東大震災と東京市立図書館
 - B 東京市立図書館規模拡張組織変更並ニ財源ニ関スル草案
 - C 関東大震災前の東京市立図書館
 - D 関東大震災後の東京市立図書館
 - E 東京市の行財政需要の変化と東京市立図書館の方針
- VII 総括
 - A 日比谷図書館設立論議の時期(1900年-1908年)
 - B 学校付設図書館設立の時期(1909年-1914年)
 - C 組織改正により統一的運営が展開された時期(1915年-1919年)
 - D 関東大震災前後の時期(1920年-1931年)

各章の概要

第I章は、研究背景として近代都市の発展と都市問題の発生、公共図書館の歴史的展開、

近代都市東京と東京市立図書館の設立、発展経緯を取り上げている。東京市の都市としての特性を述べた上で、日比谷図書館『五十年紀要』（1959）の時期区分を踏まえながら、東京市立図書館の展開を4期に分ける方針を打ち出している。

第II章は、先行研究を検討し、近代の図書館の成長が都市の図書館から始まるにもかかわらず、都市の図書館という観点からの研究がほとんど行なわれていないことを指摘している。さらに、図書館の歴史を辿るだけで終わらずに、経営史的並びに行政史的な視点から検討する意義を示している。

第III章は、東京市立図書館設立論議から東京市立日比谷図書館設立まで（1900-1908年）の胎動期が対象である。伊東平蔵の小規模構想、坪谷善四郎の大規模構想、寺田勇吉の中規模構想という3つの規模の異なる図書館構想を検討した上で、実際に建設された日比谷図書館とそのサービス内容の特徴を示した。

第IV章は、学校付設図書館が増設され、東京市立図書館網の基盤が形成された時期（1909-1914年）を扱う。人口急増を背景として、日比谷図書館と同一様式の通俗図書館を各区に1箇所以上設立する計画は、深川図書館設立の後変更され、独立館ではなく、小学校に付設されるようになった。これは、短期間に図書館を増設するのに妥当な方法であったことを指摘した。

第V章は、組織改正により図書館網が構築され、東京市立図書館が統一的に運営された時期（1915-1919年）を扱う。東京の厳しい財政状況を背景に、日比谷図書館長にあたる主幹であった守屋恒三郎が教育課長になり、後任として主幹に就任した今澤慈海と共に図書館網を作り、複数館を統一的にそして効率的に運営する体制を作ったことを示した。

第VI章は、関東大震災前後の時期（1920-1931年）に相当する第4期を対象とする。東京市立図書館は関東大震災により甚大な被害を受けたにもかかわらず、急速な復興を遂げ、新たに大規模独立館3館を建設するなど、震災前を上回る図書館組織を構築した。その背景には、今澤による図書館規模拡張計画が存在した。しかし、同計画は、隣接地域の人口急増に伴う行政需要の変化に対応していなかった。そのため、1932年に東京市立図書館網は解体され、東京市教育局の直接の監督下に入ることとなった。

第VII章は、第III章から第VI章までを通して、東京の変貌、都市問題、行政需要、財政問題の視点から、東京市立図書館の対応について総括し、東京市立図書館が先進的なサービスを展開し、黄金期と呼ばれる活動を展開した要因として、図書館がその時々の東京の変化や都市問題を踏まえ、都市東京の行政需要や財政事情に配慮した経営や運営を構想して実施したことが重要であることを指摘している。

審査要旨

2020年3月31日午後3時より5時まで、三田キャンパス北館会議室1において吉田君と審査員2名（山梨・池谷）、さらにオンライン会議システムを通じて審査員2名（三浦・田村）が論文審査を行なった。

本論文は、都市における公共図書館の活動の展開という新たな視点から、戦前期 1900-1931 年における東京市立図書館の発展を検討することを目的とする。都市の発展と変貌、都市問題の発生、行政需要や財政問題の増加等の視点を相互に照らしあわせ、全体を経営史的な観点から多面的に解明している。従来の図書館史は、図書館という機関を単体で扱い、その歴史を個別に論じることが多かった。それに対して本論文は、公共図書館が社会教育機関であると同時に行政の一機関でもある点を踏まえ、東京市立図書館が東京市における都市問題や行政課題にどのように対応したのかという視点から緻密に検討しているという点で新規性の高いものとなっている。

特に、東京都立公文書館や国立公文書館に所蔵された東京市の議会や行財政関連資料などの一次資料（たとえば第IV章で取り上げられた「四谷簡易図書館所属財産調」「東京市市勢調査原表」）、東京市立図書館の構想・設立運営に携わった人物の史資料（たとえば職員の履歴書類等も含む）、図書館の事務書類（たとえば第VI章の「深川図書館事務書類」）を網羅的に活用している点を高く評価できる。従来、東京市立図書館については、先行研究はあるものの、十分な資料（群）の所在が網羅的かつ体系的に把握されてきたとは言えない。本論文は、東京市立図書館に関する資料（群）の詳細を明らかにすると共に、今後参照すべき史資料とその活用方法を示しており、その点において大きな示唆を図書館史研究に与えることは確実である。

なかでも、図書館の事務書類を詳細に検討した研究はこれまでほとんどない。その中で、所在が言及されたことはあるものの、詳細に検討されることがなかった「深川図書館事務書類」に含まれていた、今澤慈海による図書館規模拡張計画（1920 年ごろに作成されたと推定される）を当時の東京市の実情に照らして検討することによって、その計画が結果として実現に至らなかった理由の一部を浮かび上がらせた功績は大きい。すなわち、1920 年にはすでに東京の人口分布に変化が生じており、東京市だけでなく、隣接地域を含めた東京府全体を対象とした行政サービスが必要とされていたのにもかかわらず、今澤の計画は東京市の範囲にとどまり、新市域を対象としていなかった。さらに、関東大震災直前に依頼され作成されたものとは言え、東京市の当時の財政状況とはかけ離れ、実情に合った内容ではなかったことを明らかにした。

このように、東京という都市の形成に公共図書館の形成を位置づけて論じていることも本論文の意義である。永末十四雄が『日本公共図書館の形成』（日本図書館協会、1984）において、都市東京の図書館設立論議の背景に都市問題があるとの指摘したのを受けて、都市の発展過程と図書館経営との関連性を実証的に論じた点が評価される。東京市立図書館の形成については、従来、1902 年私立大橋図書館開館から 1908 年東京市立日比谷図書館設立を起点とした研究が多かった。その中で、人口の分布や行財政的な状況などから見た都市の形成過程に図書館の形成過程を位置づけて論じることを本研究は成し遂げた。

さらに、本論文の第 IV 章と第 V 章で中心的に論じられる東京市の図書館網の形成過程とその展開についても資料の入念な検討の上に提示されている。明治 40 年代、東京市への人

口流入にともない、小学校の増設が進められていく中で、学校付設図書館の整備がなされていった経緯をまとめている。当初は各区に一つ以上の市立図書館を「独立館」として設置することが構想され、日比谷図書館、続いて深川図書館が設置された。しかし学齢期児童の増加にともない、小学校の増設が教育の優先課題とされている中で、図書館を増設していくには、小学校に付設することが妥当とされ、その付設が進められるようになった。これらは「独立館」に対して「簡易図書館」と呼ばれたが、入館料が無料とされたことから、後に「自由図書館」と呼ばれるに至った。この「簡易図書館」の展開は、日本の学校図書館の展開を論じる上で重要な要素であるが、これまでの学校図書館史の先行研究においてもほとんど取り上げられておらず、今後の研究の進展に寄与することになるであろう。

他方、東京市の図書館網の形成過程とその展開については詳細に論じられている一方で、関東大震災後に東京市立図書館網が解体され、東京市教育局の直接の監督下に入った経緯については、どのようにそうした判断がなされ、いかに解体されていったのか、その解体過程については十分な検討はなされていない。現段階では十分な資料が整わなかったということだが、解体されたことの実確認ができたところにとどまっており、いかにして図書館運営側と行政側との乖離が生じたのかについては今後検討が進められることが望まれる。というのも、そもそも東京市立図書館網は、人口急増を背景とした厳しい財政状況の中で、複数の東京市立図書館を統一的に運営し、他館の資料も有効に活用可能にすることで効率化を図ることで利用者の需要に応える中で構築されたものであった。したがって関東大震災後の財政緊縮の状況に直ちに矛盾するものと見なされるとは思われない。行政機関と教育機関が一体となった公共図書館において、人的資本の蓄積、理念の継承・発展は抜きがたい問題であり、こうした点から図書館網の解体を始めとした図書館運営側と行政側との間に生じた乖離を検討していくことが、東京市立図書館の「設立論議から黄金期まで」を扱った本論文の次の課題として、今後研究が進められることが期待される。

また、東京市立図書館における「公共性」がどのように考えられ、それがいかに変容していったのかについての検討は、今後の課題として残っていると見える。本論文は、東京市立図書館の設立論議を詳細に検討している。伊東平蔵の小規模構想、坪谷善四郎の大規模構想、寺田勇吉の中規模構想の検討において、それぞれの構想における東京市立図書館の公共性の論議を論じてはいるが、この問題がその後どのように継承され、あるいは変容していったのかは言及されていない。この問題は、東京市立図書館を「通俗図書館」として位置付ける当時の中心的な路線に対して、「参考図書館」として位置付ける可能性がどのように受け入れられ、また変容していったのかという点とも密接な関係がある。

「通俗図書館」とは、主に小中学校卒の市民を対象としたものであるのに対して、「参考図書館」とは、それ以上の学歴のある市民が、調査などの目的で利用するような図書館のことである。設立論議の末、東京市立図書館の第一号として設立された日比谷図書館は「通俗図書館」と位置付けられ、同じ方針の下に深川図書館が独立館として設置され、さらに学校付設図書館が設置されていった。参考図書館の必要性を今澤が唱えた際、それがどのように

受容され、いかに変容したのだろうか。関東大震災後には種々の名簿類の利用を市民が求め、簡易図書館においても名簿が備えられるようになったことが本論文でも記述されている。このことから参考図書館的機能の需要が一定程度認識され、いくつかの館にその機能が追加されていった様子うかがわれる。しかし関東大震災後に図書館網は解体され、東京市立の中央図書館を参考図書館とした図書館網を前提とした今澤の計画が受け入れられることはなかった。お金のない人のための通俗図書館という位置付けと、エリートのための参考図書館という位置付けとの間の揺らぎを論じることを通じて、東京市立図書館の公共性に関する考察を深めることも課題として今後追究していくべきであろう。

しかしこれらの課題は、本論文が到達したところに初めて見出されるものであり、本論文の価値を損ねるものではない。ことに近年、都市と公共図書館の関係性を追究する研究が進められつつある中であって、本論文は時宜にかなったものといえることができる。こうした研究が進められることで、たとえば大阪の中之島図書館との比較において東京市立図書館が論じられることへの道を開いたと言える。さらに、日比谷公園が東京市立図書館の第一号の設立地として選ばれたが、造園学における、日本の都市における公園に関する歴史研究等を参照しながら、都市の公園を含む個別施設と公共図書館との関係性について展開していく可能性も示唆される。こうした研究の可能性は、本研究が、東京市立図書館を東京市の歴史社会的文脈のみならず、経済、政治、行政史的な文脈に位置付けることに成功したことによってある。すなわち本研究は、これまでの図書館史および図書館史研究のあり方に一石を投げ、新たな研究の方向性を提示したものとして高く評価できる。

以上の検討を踏まえて、審査員一同は、本研究が博士の学位授与にふさわしいものであると判断し、ここにご報告いたします。

以上